

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第31期) 至 平成21年3月31日

TOWA株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第31期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,111,983	19,641,113	25,159,829	25,753,780	11,577,922
経常利益(－は損失) (千円)	326,021	-2,778,594	1,289,710	2,125,828	-3,677,339
当期純利益(－は損失) (千円)	146,156	-5,923,087	1,038,513	2,118,720	-4,163,657
純資産額(千円)	15,998,621	13,003,132	14,941,014	16,394,489	11,089,700
総資産額(千円)	38,343,965	36,602,452	34,925,956	34,360,210	27,949,660
1株当たり純資産額(円)	770.72	541.43	597.27	655.40	443.34
1株当たり当期純利益 (－は損失)(円)	7.04	-275.58	41.59	84.70	-166.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	41.7	35.5	42.8	47.7	39.7
自己資本利益率(%)	0.91	—	7.43	13.52	—
株価収益率(倍)	109.80	—	17.62	10.99	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-2,571,069	-166,193	1,894,982	2,587,114	606,752
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-1,883,895	-1,548,280	252,115	-1,083,814	-1,490,578
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,947,766	2,232,563	-2,203,096	-1,947,514	1,972,063
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,959,970	3,588,955	3,542,427	3,351,232	4,399,486
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,137 [160]	1,213 [183]	1,108 [233]	1,117 [277]	1,005 [255]

- (注) 1. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債または転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第27期および第29期ならびに第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第28期および第31期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 第28期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	17,237,288	16,277,746	20,444,007	23,576,096	11,256,477
経常利益 (－は損失) (千円)	29,073	-1,363,343	1,689,033	1,234,848	-3,741,841
当期純利益 (－は損失) (千円)	89,610	-5,846,987	573,901	1,256,074	-4,121,657
資本金 (千円)	7,531,976	8,532,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数 (株)	20,762,382	24,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額 (千円)	15,548,970	12,017,134	13,250,813	14,093,165	9,469,714
総資産額 (千円)	33,472,333	31,982,305	32,308,817	32,366,464	26,293,936
1株当たり純資産額 (円)	749.06	500.38	529.71	563.40	378.58
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (－は損失) (円)	4.32	-272.04	22.98	50.21	-164.77
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	37.6	41.0	43.5	36.0
自己資本利益率 (%)	0.58	—	4.54	9.19	—
株価収益率 (倍)	178.94	—	31.89	18.54	—
配当性向 (%)	—	—	21.76	19.92	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	437 [18]	441 [46]	436 [59]	455 [90]	490 [84]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、転換社債または転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第27期および第29期ならびに第30期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第28期および第31期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 当社の従業員数には、関係会社への出向者（第27期 59名、第28期 49名、第29期 44名、第30期 40名、第31期 40名）を含めずに表示しております。

7. 第28期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

8. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	現会長 坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」および「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立する。
昭和55年2月	京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設する。
昭和61年5月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和62年2月	TOWA総合技術センターを新設する。
昭和63年7月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞する。
昭和63年12月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.（平成9年12月にTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.に社名変更するが、平成16年3月に元の社名に再度変更）を設立し子会社とする。（出資比率100%）
平成元年12月	本社を京都府宇治市槇島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更する。
平成2年3月	社章を日本商標として登録する。
平成3年3月	名和精工株式会社（現 TOWA TEC株式会社）の株式53.7%（現 100%）を取得し子会社とする。
平成3年4月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設する。（総合竣工は平成4年6月）株式会社バンディックの株式100%を取得し子会社とする。
平成5年1月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）の株式100%を取得し子会社とする。
平成5年11月	ファインプラスチック成形部門を分離し、株式会社バンディックに製造を継承する。
平成6年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（現 SECRON Co., Ltd.）を設立する。（出資比率45%（現 22.5%））
平成7年7月	韓国の株式会社東進に資本参加する。（出資比率50%（現 35%））
平成7年9月	TOWA AMERICA, Inc. を設立し子会社とする。（出資比率100%）
平成8年2月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州S T K鑄造有限公司を設立する。（出資比率14%（現 11.5%））
平成8年9月	TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式55%（現 100%）を取得し子会社とする。
平成9年12月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.（現在のTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.とは別会社。平成9年12月にTOWA Semiconductor Pte. Ltd. に社名変更。）を子会社として設立する。（出資比率100%）
平成10年3月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場する。
平成10年4月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設する。
平成10年10月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年12月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞する。
平成11年4月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立する。（出資比率40%）
平成11年5月	I S O 9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治槇島工場（現 坂東記念研究所槇島分室）において取得する。
平成12年3月	佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設する。
平成12年7月	大日本スクリーン製造株式会社、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立する。（出資比率20%）
平成12年9月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章する。
平成12年11月	I S O 9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得する。
平成13年3月	休眠会社のTOWA Semiconductor Pte. Ltd. を解散する。
平成13年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
	東京証券取引所市場第一部に上場する。
	I S O 14001の認証を本社・工場において取得する。
	Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の新本社工場が完成し移転する。

年月	事項
平成13年10月 平成14年3月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立する。（出資比率100.0%） ISO14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得する。
平成14年6月 平成14年9月	中国江蘇省にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立する。（出資比率100.0%） 中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加する。（出資比率18.0%）
平成16年1月 平成16年3月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立する。（出資比率100.0%） 旧TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.（現 TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.）の販売部門を分離継承し、新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationを設立する。（出資比率100.0%）
平成16年6月	TOWA AMERICA, Inc. を解散する。
平成16年7月	ドイツミュンヘン市にTOWA Europe GmbHを開業する。（出資比率100.0%）
平成18年2月	TOWA-Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式を取得し、完全子会社とする。（出資比率100.0%）
平成18年4月	TOWAサービス株式会社を設立登記する。（出資比率100.0%）
平成19年1月	TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd. 工場を売却する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）および子会社12社ならびに関連会社4社の合計17社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置およびファインプラスチック成形品の製造販売ならびに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

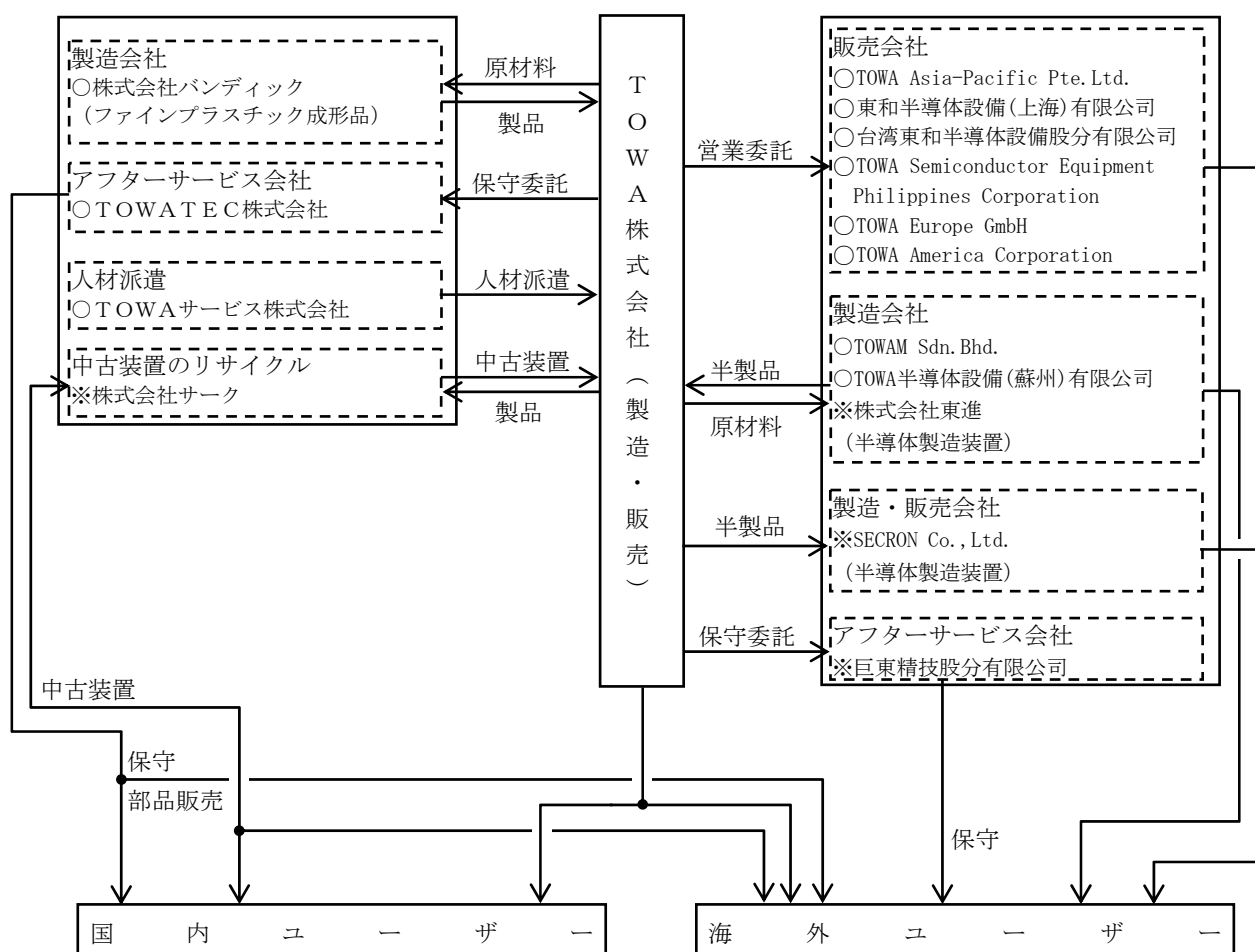
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドイング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社 8 社、関連会社 4 社
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) 1. ○…連結子会社

※…関連会社で持分法適用会社

2. TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は、現在解散手続き中です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社								
株式会社バンディック (注) 2	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	3	1	債務保証	製品の仕入 製品の外注
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	2	3	資金貸付	アフターサービスの委託
TOWAサービス株式会社	京都市南区	10百万円	人材派遣業務	100	1	2	—	人材サービスの委託
TOWAM Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リンギット	半導体製造装置事業	100	3	2	—	製品の外注
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	20,000千 シンガポール ドル	休眠会社	100	1	1	—	—
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation	フィリピン ピナン市	12,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA America Corporation	米国 カリフォルニア州	3,771千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	1	資金貸付	営業委託
TOWA Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	—	2	—	営業委託
東和半導体設備(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	1	5	—	営業委託
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	3	4	資金貸付	製品の外注
台湾東和半導体設備股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	2	4	—	営業委託
持分法適用関連会社								
株式会社東進	大韓民国忠清北道鎮川郡	800百万 ウォン	半導体製造装置事業	35	1	2	—	製品の外注
SECRON Co., Ltd.	大韓民国忠清南道天安市	4,000百万 ウォン	半導体製造装置事業	23	3	—	—	製品の外注
巨東精技股分有限公司	台湾高雄市	5,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	40	1	2	—	アフターサービスの委託
株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造装置事業	20	—	—	—	中古製品の改造・リサイクル

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称等を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	967	(84)
ファインプラスチック成形品事業	38	(171)
合計	1,005	(255)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて112名減少しましたのは、TOWA蘇州半導体設備（蘇州）有限公司での人員削減等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
490 (84)	37.2	10.4	6,011,668

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の混乱が各産業に大きな影を落とし、日本経済を牽引してきた輸出が落ち込み、景気が急速に後退しました。とりわけ半導体産業においては世界市場全体で急速な在庫調整や価格下落による影響を受け、業界再編に至るまでの大きな打撃を受けております。

このような状況のもと、当社グループにおいても、過去経験したことのない急激かつ大幅な市場縮小により、ユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが相次ぎ、売上高は115億77百万円（前年同期比141億75百万円、55.0%減）となりました。また、損益面についてもコスト削減に努めましたが急激な売上高の落ち込みを補いきれず、営業損失33億37百万円（前年同期は営業利益23億81百万円）、経常損失36億77百万円（前年同期は経常利益21億25百万円）、当期純損失41億63百万円（前年同期は当期純利益21億18百万円）を計上するに至りました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は103億60百万円（前年同期比140億79百万円、57.6%減）、営業損失は34億64百万円（前年同期は営業利益21億85百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は12億17百万円（前年同期比96百万円、7.3%減）、営業利益1億27百万円（前年同期比68百万円、34.8%減）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社および現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。

急激かつ大幅な市場縮小により、ユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが相次ぎ、売上高は114億22百万円（前年同期比123億95百万円、52.0%減）、営業損失は33億95百万円（同年同期は営業利益17億23百万円）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は部品および保守サービスが中心であり、売上高は1億44百万円（前年同期比15億36百万円、91.4%減）、営業利益は98百万円（同5億85百万円、85.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失を40億60百万円計上したことや、仕入債務の減少による資金の減少および有形及び無形固定資産の取得による支出があったものの、売上債権の減少による資金の増加や短期借入金の純増額により、当連結会計年度末には、前期末に比べ10億48百万円増加し、43億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、6億6百万円（前期は25億87百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を40億60百万円計上したことや、仕入債務の減少による資金の減少が22億58百万円（前期は4億93百万円の増加）となったものの、売上債権の減少による資金の増加が64億82百万円（前期は15億78百万円の減少）となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、14億90百万円（前期は10億83百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形及び無形固定資産の取得による支出が14億38百万円（前期は13億69百万円の支出）となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、19億72百万円（前期は19億47百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出19億52百万円（前期は23億32百万円の支出）および社債の償還による支出5億72百万円（前期は5億72百万円の支出）となったものの、短期借入金の純増額32億46百万円（前期は2億82百万円の純増）および長期借入れによる収入15億円（前期は8億円の収入）となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	12,103,082	53.1
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,217,093	92.7
合計 (千円)	13,320,175	55.2

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置事業	9,137,572	41.3	2,443,225	60.0
ファインプラスチック成形品事業	1,212,604	92.7	90,547	95.3
合計	10,350,177	44.2	2,533,773	60.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	10,360,828	42.4
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,217,093	92.7
合計 (千円)	11,577,922	45.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成 20年4月1日 至 平成 21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
テルモ株式会社	1,313,496	5.1	1,244,992	10.8

3【対処すべき課題】

当社は平成18年4月に策定した中期経営計画「Challenge30」の遂行により、平成19年3月期、平成20年3月期と当初計画を上回る業績結果を残してまいりました。しかしながら、最終年度にあたる平成21年3月期に世界経済危機に直面し、半導体市場において過去に経験したことのない急激な市場縮小の影響を受け、大幅な計画未達を余儀なくされました。そこで当社は、この環境下で得られた経験や反省をあらたな経営課題とすることに加え、新しく芽生えた「新技術」、「新ビジネス」をさらに洗練して大きく成長させるために、創立30周年を迎えるこの平成21年4月に、新中期経営計画「Revitalize“TOWA”」を策定いたしました。

その骨子ならびに主な取り組みは次のとおりです。

<基本方針>

『モノ造りの原点に回帰して、「柔軟性のあるコスト構造」、「市況変動に即応できる生産体制」を築きあげるとともに、お客様のニーズを適時、的確に捉えたグローバルな営業展開を行うことで、常に事業利益を確保する。』を基本方針と定め、「基本戦略」、「事業別戦略」、「マーケット戦略」、「開発戦略」および「財務・管理戦略」を策定し、経営目標を達成するべく着実に遂行してまいります。

<基本戦略>

新中期経営計画は平成21年4月から平成24年3月までの3年間の計画期間としております。この計画期間の前半は、半導体産業において引き続き厳しい市場環境になることが予想されます。一方、LEDや車載品等のパワー系デバイス、太陽電池等の産業ではさらに市場の拡大が予想され、その速度、規模ともにこれまでの水準を上回る伸張が予想されます。

以上のことから当社では、新中期経営計画の基本戦略を次のとおりといたしました。

① 受注環境にあわせた経費コントロールを実施し、「黒字」を確保する

当社の事業ポートフォリオは半導体事業がその大半を占めており、半導体モルディング装置では世界トップシェアを維持していることから、半導体市況が回復さえすれば当社の受注環境は時間を要せず好転するものと思われま。しかしながら、現時点ではその回復の時期が不透明であり、当面は厳しい受注環境にも対応できる体制が必要とされます。当社はすでに、人件費削減や一時帰休の実施を含めた大幅な固定費削減策を実行しており、受注動向にあわせた固定費のコントロールが可能な体制を整えております。半導体市況の回復が本格化するまではこの体制を継続し、その回復が大幅に遅れたとしても黒字を確保できるよう損益管理を行ってまいります。

② 事業ポートフォリオの見直し

半導体市況の変動は大きく、当社の業績もその動向に大きく左右される状況にあります。当社では半導体事業で培った「金型関連技術」や「封止技術」を半導体以外の事業に展開することで新しい事業分野を開拓し、事業ポートフォリオに占める半導体事業の比率を結果的に下げることで、業績の変動幅の引き下げを図ります。具体的には、すでに立ち上げに成功した「LED事業」をさらに発展させることはもちろん、車載品や、パワー系デバイス、太陽電池等においても、当社の最先端技術を用いたソリューションを提供し、その早期事業化に取り組んでまいります。

③ 半導体モルディング装置での圧倒的な市場シェアを目指す

従来の半導体製造工程においては、その「前工程」において差別化がなされることが大半でありました。しかしながら、基板の大型化やチップの薄型化、多層化が進み、WLP（ウェハレベルパッケージ）が現実のものとなった今、「後工程」分野への技術要請は格段に高い水準となり、コスト面も含めて「後工程」において差別化がなされる時代となりました。当社では、コア・コンピタンスである金型関連技術に独自の封止技術を加え、半導体モルディング装置市場のさらなる寡占化を図り、市場シェア50%以上を目指します。

<事業別戦略>

当社の事業別戦略を大きく「半導体モルディング事業」、「シンギュレーション事業」、「LED事業」、「化成製品事業」に分けて、次のとおりに展開いたします。

① 半導体モルディング事業

当社は、従来の「トランスファー方式」に代わる新しい封止技術として「コンプレッション方式」を確立いたしました。半導体各社のパッケージ開発の方向性を見れば、従来の封止技術では対応できないものが多く、その実現にはコンプレッション方式の採用が必要になるものと予想されます。当社ではコンプレッション方式を採用した新製品「PMC」を昨年末に市場に投入しており、半導体市場が縮小している時期ではあるものの、客先での評価やR&Dにおける新しいパッケージへの対応テスト等、その技術の市場浸透を積極的に進めてまいります。これにより、多段スタックやWLP等ハイエンドのパッケージや、従来パッケージのコストダウン用として、他社との大きな差別化が可能となり、市況が好転する時期には半導体モルディング装置市場で圧倒的なシェアを確保することができると考えております。

② シンギュレーション事業

半導体モールドイング事業とシンギュレーション事業との関係は密接であり、モールドイング後のパッケージの個片化はユーザーにとって不可欠なものであることから、当社はこの市場でさらなるシェアアップに注力することといたしました。すでに当社独自のコンセプトと機能を備えた新製品「FMS」の開発を完了しており、本格的に市場投入してまいります。また、LEDの分野においても個片化の需要は旺盛にあり、LED対応のシンギュレーション市場にも注力してまいります。

③ LED事業（重点戦略事業）

「環境」、「省電力」、「長寿命」等の観点から、光源のLED化は着実に進んでおり、その市場規模は引き続き成長を続けております。すでにノートPCでは液晶画面のバックライトにLEDを採用したモデルが多数販売されていますが、今後はバックライトにLEDを採用した「液晶テレビ」が本格的に市場投入されます。これによりLEDの市場はさらに膨らむとともに、各社の量産によるコストダウンがそのスピードを速めるものと考えられます。そこで当社では、このLED事業を「重点戦略事業」と位置付け、あらたな事業の「柱」として事業ポートフォリオに占める比率を積極的に引き上げてまいります。

④ 化成品事業

医療用器具等に使用される当社のプラスチック成形品は、その用途も広く、安定した受注を得ています。また、ユーザーの生産方針が一部国内にシフトしつつあることから、今後もこの市場は需要旺盛と考えられます。当社では、現在のユーザーからの信頼を維持し、安定した受注を確保していく方針です。

<マーケット戦略>

当社の主要な顧客には台湾、中国等のアSEMBリーハウスが多く、台湾マーケットにおいては寡占的なシェアを持っておりますが、IDM（半導体一貫メーカー）との取引拡大も重要な課題と考えております。また、地理的にもあらたな地域に半導体後工程の市場が立ち上がりつつあり、その地域の早期の顧客囲い込みが重要な戦略となっております。

以上のことから当社では、マーケット戦略として取り組む課題を次のとおりとし、3年間にわたり目標の達成と課題の克服に向けて取り組んでまいります。

① 中国マーケットへの取り組み

中国市場はまだ未成熟な市場ながら、半導体やLED事業におけるその潜在市場規模は極めて大きなものと考えられます。すでに当社の主要顧客である台湾系のアSEMBリーハウスは中国本土への進出を開始しており、台湾と中国の地理的な市場の分離がなくなりつつあります。また、中国政府が実施する「家電下郷」政策等により、中国ローカルの各メーカーが設備投資を活性化させることも予想されています。従いまして当社では、従来からの顧客の中国本土進出による設備投資を確実に捕捉するとともに、中国ローカルメーカーの設備投資動向の情報を収集し、アプローチを開始いたします。これにより中国ローカルのマーケットにおいてもその設備投資を確実に受注につなげ、当社の装置を早期にスタンダード化させることによる顧客の囲い込みを実現してまいります。

② 世界主要IDMの攻略

当社はアSEMBリーハウスとの取引に加え、IDMとの取引拡大にも注力してまいります。パッケージのプロセス開発から共同で行うことや、コンプレッション技術を用いたハイレベルのソリューションを提供すること等により、IDMとの強固な関係を築いてまいります。

③ 成長産業への取り組み

環境への取り組みが大きなビジネスになる時代となり、太陽電池や電気自動車のマーケットをはじめ、今後大きな成長が予想される「時流の産業」において使われるデバイスを徹底的に調査いたします。この取り組みに対しては「マーケティング」を専門に行う部署を立ち上げ、デバイスに含まれる封止工程や精密金属加工等のプロセスにおいて、当社の技術を応用できる事業分野を模索してまいります。

<開発戦略>

すでに市場から高い評価を得ているコンプレッション方式による新製品をさらに洗練させるとともに、各ユーザーから寄せられる、よりハイレベルの技術要求に応えるべく、金型の新素材やそのプレス機構の開発、超精密加工技術（マイクロナノ加工）を応用したソリューションの提供等、引き続き世界最先端をフィールドにした「TOWA」であり続けるために、様々な開発にChallengeしてまいります。

<財務・管理戦略>

財務・管理部門においては「キャッシュフロー管理」を最重要課題として取り組みます。売上債権、在庫の回転期間を短縮するため、回収管理、プラットフォーム在庫の水準管理を徹底し、所要運転資金の引き下げに注力いたします。これにより、フリーキャッシュフローを每期確実に確保し、有利子負債100億円以下を目指します。

また、すでに進めている大規模なコスト削減策により、業務の効率化や事業拠点の見直しを行い、人員配置についても抜本的に見直しいたします。これにより「単体400名、連結900名」を目指す体制整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクとして、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

① 半導体製造業界の設備投資動向等による経営成績への影響

当社グループは半導体製造業界の設備投資動向等に適切に対応すべく、受発注管理を徹底し仕掛品在庫の長期滞留化を抑え、過剰な設備投資にならないよう努めております。当社グループは顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、半導体製造業界の設備投資動向等が急激に下降した場合や、世界的な金融危機や経済の混乱など半導体需給とは直接関係のない要因等により、急激な在庫調整や設備投資抑制等が起り、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループの半導体製造装置事業は海外顧客への売上比率が高く、為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、外貨建て取引も存在し、比率は増加傾向にあります。従って、急激な為替変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発リスク

当社グループは、主力の半導体製造装置事業におけるモールドング技術やシングュレーション技術、新素材等の最新技術について研究開発活動を継続的に実施し、新製品を市場投入することによってシェアを獲得してきましたが、研究開発費負担および新製品投入時期のタイミングにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合による販売価格の下落

当社グループの半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。市場のシェア維持・拡大のため、コスト削減にて価格低下に対応していく方針ですが、販売価格の下落は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 借入金への依存度

当社グループの当連結会計年度末有利子負債の総資産に占める割合は51.1%であります。今後、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、急速かつ大幅な金利変動があれば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等（当連結会計年度末現在の極度額合計112億43百万円）を締結しておりますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損処理

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、今後の地価の動向および収益状況によっては減損処理が必要となる可能性があります。

⑦ 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、アジアおよびアメリカ、ヨーロッパ等の日本国外でも行われております。これらの海外市場への事業進出には次に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. 不利な税制変更
- f. テロ、戦争、デモ、天災その他の要因による社会的混乱

⑧ 特定の主要顧客、地域への依存によるリスク

当社グループは国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーと取引を行っておりますが、大手半導体メーカーの大規模設備投資の時期によっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地域別では、台湾地域の顧客に対する売上比率が高い傾向が続いていることから、台湾地域の経済状況や政治情勢の変化によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ キーパーソンの確保や育成

当社グループの成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら優秀な人材を確保または育成できなかった場合、当社グループの成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、優秀な人材の積極的な採用および既存従業員の継続的な研修に伴うコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産保護の限界

国際的な販売活動を行っている中で、当社グループの独自技術とノウハウは、一部の特定地域で法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造販売することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの特許や企業秘密を模倣、解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインやコンピューターシステムの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備やコンピューターシステムで発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やコンピューターの稼働およびその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務活動が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門で行っております。

当連結会計期間における研究開発費総額は2億66百万円（連結売上高比2.3%）で全て半導体製造装置事業にかかっているものであります。

（当連結会計期間に発売または現在開発中の新製品および新技術）

- ・従来の封止技術「トランスファーモールド方式」に代わる新しい封止技術「コンプレッションモールド方式」を採用した量産向けモルディング装置「PMC」を市場投入しました。
- ・LEDの量産に適したモルディング装置「LCM」を市場投入しました。
- ・自社製ダイサーを搭載したシンギュレーション装置「FMS」を市場投入しました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、128億4百万円（前期末は176億50百万円）となり、48億45百万円減少しました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（33億51百万円から43億99百万円へ10億48百万円増）およびたな卸資産の増加（40億52百万円から48億71百万円へ8億18百万円増）であります。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（98億71百万円から33億13百万円へ65億57百万円減）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、151億45百万円（前期末は167億10百万円）となり、15億64百万円減少しました。減少の主な要因は、投資有価証券の減少（30億46百万円から18億22百万円へ12億24百万円減）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、125億48百万円（前期末は128億43百万円）となり、2億95百万円減少しました。増加の主な要因は、短期借入金の増加（52億73百万円から86億53百万円へ33億79百万円増）であります。また、減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（29億31百万円から5億48百万円へ23億82百万円減）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、43億11百万円（前期末は51億21百万円）となり、8億10百万円減少しました。減少の主な要因は、社債の減少（10億80百万円から5億8百万円へ5億72百万円減）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、110億89百万円（前期末は163億94百万円）となり、53億4百万円減少しました。減少の主な要因は、利益剰余金の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

平成20年9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻から急速に広がった金融危機に端を発した全世界的な経済の未曾有の大混乱が各産業に大きな影を落としました。また、半導体業界におきましても、過剰なまでの在庫調整や価格下落による影響を受け、大手半導体メーカーの倒産や業界再編が起こる等、非常に厳しい状況におかれる結果となりました。

半導体製造装置事業が大半を占めます当社グループにおきましても、過去経験したことのない急激な市場縮小により、受注激減に加えユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが相次ぎ、売上高は115億77百万円（前年同期比141億75百万円、55.0%減）となりました。

損益面についても急激な市況の冷え込みに対処すべく、コスト削減に努めましたが、あまりに急激な売上高の落ち込みを補いきれず、営業損失33億37百万円（前年同期は営業利益23億81百万円）、経常損失36億77百万円（前年同期は経常利益21億25百万円）、当期純損失41億63百万円（前年同期は当期純利益21億18百万円）と大幅な赤字計上となりました。

(4) 経営成績に重要な影響と与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

世界経済の動向は当面不安定な状況が継続するものと予想され、半導体業界においても、その在庫調整が終了した後も本格的な市況回復の時期は不透明であり、当社グループの事業環境も厳しいものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおいては厳しい環境下においても黒字転換を果たしていくために、役員報酬および従業員給与の大幅カットや工場の操業短縮等、大規模なコスト削減策を実行しております。

また、この時期を利用して、既存製品の設計見直しによる製品原価低減、製造工程の内製化による変動費比率の引き下げにもあわせて取り組み、各製品の市場競争力をさらに強化してまいります。とりわけ確実に当社の主力製品となるコンプレッションモールド方式を採用したモールド装置「PMC」、シンギュレーション装置「FMS」、LED量産用のモールド装置「LCM」については、販促活動と同時にそのコストダウン設計に着手し、圧倒的な市場シェアに加え、高い収益力を併せ持つ製品へと洗練させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

半導体製造装置事業を中心に生産設備や統合業務パッケージ（ERP）等の設備投資を実施いたしました結果、当連結会計年度の設備投資額は1,296,772千円となりました。

主なものとして、提出会社において金型生産設備および統合業務パッケージ（ERP）を中心に1,133,502千円の設備投資を行いました。なお、投資総額には、ソフトウェアの取得金額613,869千円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区) (注) 2	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備および技術研 究業務施設	2,397,320	96,295	2,209,657 (8,069)	1,229,995	5,933,268	286 {45}
京東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町) (注) 2	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備およ び技術研究業務施設	599,521	658,162	1,195,550 (37,959)	357,921	2,811,156	129 {29}
九州事業所 (佐賀県鳥栖市) (注) 2	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	278,091	310,250	401,570 (10,938)	19,998	1,009,911	57 {8}

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市) (注) 2	半導体製造 装置事業・ ファイブ ラスチック 成形品事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備およ びファイブ ラスチック成 形品の製造設 備	229,973	229,447	165,000 (8,280)	16,868	641,289	38 {162}

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	123,667	184,723	— (—)	27,920	336,311	181
TOWA America Corporation	(米国カリフォル ニア州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の販売施設	435,142	1,546	174,740 (27,478)	11,125	622,553	13
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	485,980	511,265	— (—)	36,991	1,034,237	128

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. { }は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で外書しています。

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借およびリース料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置事業	半導体製造装置の製造設備	181	4,404	12,057

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画中であった九州事業所の増築については、半導体業界の厳しい市場環境が継続するものと予想されるため、建設工事の着工を当面見合わせることにいたしました。

(2) 重要な設備の除却等

TOWA America Corporation (米国) の工場売却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月29日 (注)1	—	20,762,382	—	7,531,976	-2,786,985	7,446,843
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)2	3,259,450	24,021,832	1,000,651	8,532,627	999,347	8,446,191
平成18年4月18日 (注)3	1,000,000	25,021,832	400,000	8,932,627	400,000	8,846,191
平成18年6月29日 (注)1	—	25,021,832	—	8,932,627	-5,731,168	3,115,022

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

3. 第三者割当による増加であります。

主な割当先 当社代表取締役会長 坂東 和彦氏

発行価額 800円

資本組入額 400円

4. 平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金を2,652,786千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	33	77	62	7	9,747	9,952	—
所有株式数（単元）	—	42,156	3,305	38,579	20,721	143	144,828	249,732	48,632
所有株式数の割合（%）	—	16.88	1.32	15.45	8.30	0.06	57.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式8,116株は「個人その他」に81単元および「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元および76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
坂東 和彦	京都市伏見区	2,045	8.2
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,671	6.7
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	664	2.7
山田 矩規子	京都市右京区	584	2.3
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.0
山田静株式会社	京都市中央区錦小路通西洞院東入西錦小路町262	385	1.5
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	316	1.3
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	280	1.1
計	—	9,148	36.6

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は、下記株主名義の所有株式数の合計でもって表示しております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	950,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	632,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	89,000株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	307,800株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託A口)	196,300株
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	132,000株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	20,600株
資本管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	6,800株
資本管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	1,000株

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	398千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	132千株

3. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から、平成21年4月7日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行以外は、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	株式 268,380	1.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 1,022,100	4.08
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	株式 51,700	0.21
計		株式 1,342,180	5.36

4. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成21年3月4日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	株式 1,199,600	4.79
計		株式 1,199,600	4.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,965,100	249,651	—
単元未満株式	普通株式 48,632	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,651	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株 (議決権の数121個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	8,100	—	8,100	0.03
計	—	8,100	—	8,100	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	754	419,368
当期間における取得自己株式	38	10,798

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,116	—	8,154	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を実現することを重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益配分および内部留保を基本方針としております。当期につきましては、売上高の急減に伴い大幅な当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただきました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」および「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,417	915	1,220	1,248	1,250
最低(円)	690	650	657	676	82

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	428	285	190	199	161	150
最低(円)	150	171	150	159	100	82

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和45年3月 第一精工株式会社取締役副社長 昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	2,045
代表取締役 社長	最高執行責任者	河原 洋逸	昭和26年8月8日生	平成14年4月 丸紅株式会社IT事業部門部門長補佐 平成15年4月 当社入社 総務本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年8月 TOWA America Corporation Chairman (現任) TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 董事長 (現任) 平成18年9月 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman (現任)	(注) 2	29
取締役	専務執行役員 経営企画室長	西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役 (現任) 平成17年11月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 経営企画室長 (現任) 平成20年6月 当社専務執行役員 (現任)	(注) 2	21
取締役	常務執行役員 開発本部長	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和45年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 (現任) 平成17年11月 当社PM市場開発室長 平成18年6月 当社常務執行役員 (現任) 平成20年6月 当社開発本部長 (現任)	(注) 2	64
取締役	執行役員 生産本部長	福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和60年9月 当社入社 平成15年7月 当社モールド事業部 副事業部長 平成17年10月 当社システム事業部長 平成18年7月 当社執行役員生産本部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	8
取締役	執行役員 管理本部長	大崎 清司	昭和24年5月29日生	平成11年2月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行) 西川口支店 長 平成12年8月 当社入社 営業本部付部長 平成14年6月 当社企画室長 平成18年7月 当社執行役員管理本部長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		白山 勉	昭和22年1月6日生	平成11年7月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 検査部 平成12年12月 当社入社 平成14年6月 当社営業本部営業業務部長 平成17年11月 当社営業本部長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成13年10月 (財)京都高度技術研究所新事業創出担当部長 平成16年6月 (社)発明協会京都支部理事・参与	(注)3	6
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人京都事務所入所 平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 代表(現任) 平成11年10月 梅山税理士事務所設立 代表(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年11月 株式会社クラウディア監査役(現任)	(注)3	4
計						2,192

- (注) 1. 監査役杉山公律、梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、経営・監督機能および業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は取締役を兼務する者を含め8名としております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、以下の内容を極めて重要な経営課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

- ①当社グループの行動が法と社会倫理に基づいていること
- ②経営の透明性、客観性を確保し維持すること
- ③環境の変化に迅速に対応できる組織・体制を構築すること
- ④株主の権利の保護や平等性の確保など株主重視の公正な経営を徹底していくこと
- ⑤ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用を創造すること

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社は、経営・監督機能および業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年としており、取締役の責任の明確化を図っております。

主要な協議・決定等の機能に係る機関としては、取締役会および監査役会のほか、常務会、執行役員会等を設置しております。

[取締役会]

取締役会は、平成21年6月26日現在、取締役6名と監査役3名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

[監査役会]

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を平成21年6月26日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針および業務分担に従い、取締役会への出席や業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。特に常勤監査役は、その他の重要な会議への出席や国内外子会社への往査等を実施しております。

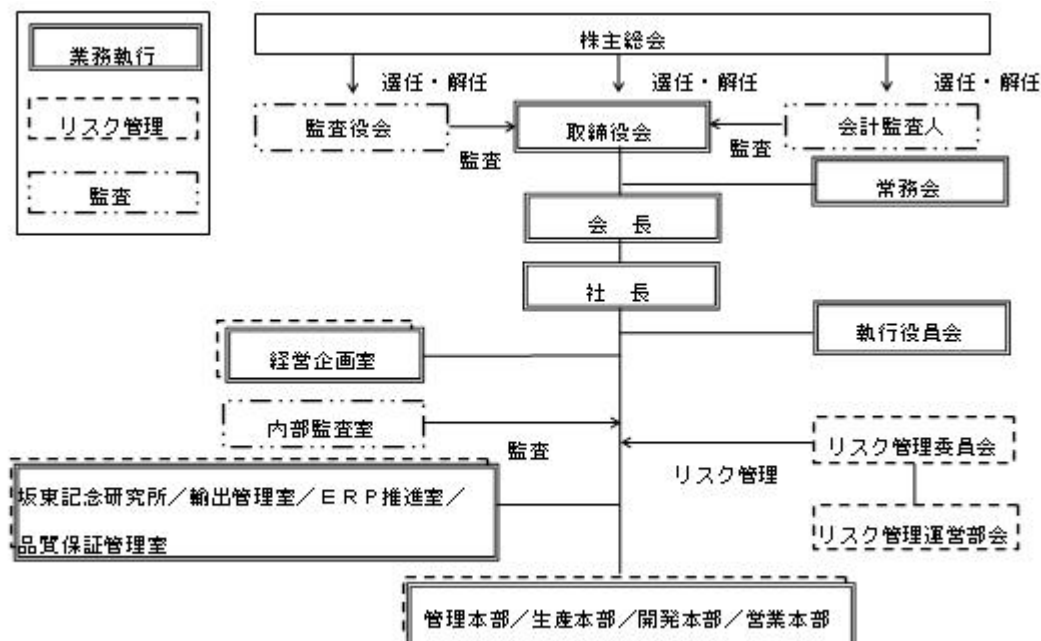
[常務会]

常務会は、取締役で構成され、月1回の定例常務会のほか、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営に関する重要事項について協議を尽くしております。

[執行役員会]

執行役員会は、取締役および執行役員で構成され、月1回の定例執行役員会のほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。

b. 会社の機関・内部統制の関係模式図



c. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法ならびに会社法施行規則の定めに従って、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制および業務の適正を確保するための体制整備（以下「内部統制システム」という。）を「内部統制システム構築の基本方針」として定めております。

当社の内部統制システムの整備状況は、次のとおりです。

(i) 取締役および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス規程において、当社が事業活動を行ってゆく上で、取締役および従業員が遵守すべき普遍的事項および日常業務の中で具体化してゆくための行動基準を明記しております。

この行動基準を具体化するものとして、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程、公益通報取扱規程を制定し、コンプライアンス体制を整備・構築しております。

また、社内への浸透を図るため、全社員を対象とした研修教育の実施や社内報への記事掲載等を行っております。

監査役（会）および内部監査室は、構築されたコンプライアンス体制の有効性について定期的に監査を実施しております。

ロ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力ならびに団体に対しては、毅然たる態度で臨み、そのような勢力ならびに団体とは一切関わりを持ちません。当社はこの旨を上記のコンプライアンス規程および証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書に明記しております。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、常務会規程、執行役員規程に従い、それぞれ議事録を作成しています。作成された議事録、取締役の職務執行状況を示すその他の主要な文書・情報類（稟議書、帳票類、契約書等）は文書管理規程に基づき、それぞれ適切な保存期間を設定し保存しております。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理委員会規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、年1回当社の事業上の様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を策定いたします。リスク対策は、リスク管理委員会の下部組織としてリスク管理運営部会を設置し、実施いたします。

なお、金融商品取引法への対応につきましては、財務報告の信頼性・正確性を担保する内部統制システムの構築を目的とした内部統制分科会を設置し対応しております。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は執行役員制度を導入し、経営方針等の経営に関する重要事項の決定については主に取締役会、業務執行状況の管理は主に執行役員会というように職務分担を明確化しております。

ロ. 取締役会付議事項については、事前に常務会において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

(v) 親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社の子会社の内部統制システムの構築については、関係会社管理規程および組織・職務分掌規程に基づき、経営企画室が主導的に実行しております。内部統制システムの基本的要素である統制環境の整備にあたっては、当該子会社特有の事情を勘案した上で、当社の関連規程を準用するなどして、当社の内部統制システムと同様の水準を保つよう取り組んでおります。

ロ. 企業集団統制の観点から特に重要度の高い業務の執行については、最終決裁権限を当社の取締役会にする等、子会社の「職務権限規程」を改訂しており、企業集団としての内部統制が適切に機能する体制を整えております。

ハ. 内部通報制度については、子会社の通報窓口とは別に親会社にも通報窓口を設置し、十分な通報体制となっております。

ニ. 業務効率の改善の観点から、親会社と子会社とで同様のERPシステムを順次導入しており、グループ会社内の業務レベルの均一化を行っております。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役よりその職務を補助すべき従業員を置くことの要求があった場合には、適切な人員を配置する体制となっております。

(vii) 監査役を補助する従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する従業員を置く場合には、人事評価、人事異動について監査役と協議した上で決定するなど、従業員の取締役からの独立性を確保しております。

- (viii) 取締役および従業員が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役とのヒアリングを随時実施しており報告のできる体制に留意しております。

また、従業員からの報告につきましては、公益通報取扱規程に基づき、通報窓口を設けて適切な対応ができる体制となっております。また、内部監査室は、内部監査実施後に内部監査報告書を作成し監査役に報告しております。

- (ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、日常的に社内の重要会議（取締役会、常務会、執行役員会等）に参加し、取締役の職務執行状況の監査に必要な情報を収集しております。代表取締役社長とは、適宜意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。

また、内部監査室とは、内部監査室長が定期的に監査役会に出席し意見交換をする等、効率的な監査が実施できるよう密に連携しております。

d. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（平成21年6月26日現在、人員1名）が内部監査規程、関係会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分され、定期的に各部門および子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、再発防止等の指導を行っております。

各監査役は監査役会が定めた監査方針および業務分担に従い、取締役会への出席や業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。監査役（会）は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査に関する報告を受けるとともに、内部監査室に必要なに応じて具体的な調査を依頼しております。また、当社の各事業拠点および国内外の子会社に対する内部監査室の往査に常勤監査役が同行する他、内部監査室長が定期的に監査役会に出席し意見交換するなど、効率的な監査が実施できるよう緊密な連携体制をとっております。

また、監査役会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換する場を設定しております。会計監査人の当社への往査の際には常勤監査役が立ち会うようにしており、実効性のある監査に向けた連携体制を構築しております。

e. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している京都監査法人の公認会計士は、高津靖史（平成20年3月期より当社を担当）、山本眞吾（平成17年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等6名、その他9名となっております。

また、当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、平成19年8月より平成20年6月まで、京都監査法人よりコンサルティングを受けております。

f. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役は、次の2名であります。杉山公律氏は当社株式を6,400株、梅山克啓氏は当社株式を4,600株所有しておりますが、各氏と当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社に社外取締役はおりません。

② リスク管理体制の整備の状況

[各本部]

当社は、将来にわたり安定的成長を図るためには、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題と認識しております。リスク管理体制としては、各本部がそれぞれの役割に応じて、価格変動、品質、為替、情報セキュリティ等想定される様々なリスクに対応し、これらを経営企画室が統括する体制をとっております。また、リスクマネジメントの実施状況については、各担当部門において継続的に監視・監督を行うとともに、必要に応じて、取締役会、監査役会、経営企画室に報告しております。

[リスク管理委員会]

リスク管理委員会は、平成20年3月に代表取締役社長を委員長として設置した当社グループのリスク管理を運営する最高機関です。リスク管理委員会は、当社の事業に関する様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を決定いたします。また、リスクが顕在化した場合には、決定されたリスク対策を実行し、被害を最小限に抑制するための統括機関として機能いたします。年1回、リスク管理方針等を決定するために定例委員会が開催される他、リスク対策の進捗管理および委員長が必要と認めた場合に適宜臨時委員会を招集する体制としております。

③ 取締役および監査役報酬の内容

平成21年3月期における当社の社内取締役に対する役員報酬は86百万円、監査役に対する報酬は18百万円、合計1億5百万円であります。なお、社外取締役はおりませんので、社外取締役への役員報酬は該当ありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	35,100	3,575
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	35,100	3,575

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd. およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム (cooperating firm) 契約を締結しているブライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して10百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、平成19年8月より平成20年6月まで京都監査法人よりコンサルティングに対する報酬によるものです。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第30期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および第31期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度および前事業年度にみず監査法人から京都監査法人に交代しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,232	4,399,486
受取手形及び売掛金	9,871,019	3,313,112
たな卸資産	4,052,743	—
商品及び製品	—	1,080,667
仕掛品	—	3,403,991
原材料及び貯蔵品	—	387,025
繰延税金資産	47,793	18,736
その他	429,548	219,469
貸倒引当金	△102,263	△18,082
流動資産合計	17,650,074	12,804,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,398,031	※2 12,412,562
減価償却累計額	△7,452,991	△7,768,381
建物及び構築物（純額）	※2 4,945,040	※2 4,644,181
機械装置及び運搬具	7,593,759	7,805,770
減価償却累計額	△5,540,413	△5,818,803
機械装置及び運搬具（純額）	2,053,346	1,986,966
土地	※2 4,528,899	※2 4,360,905
建設仮勘定	36,442	49,346
その他	2,059,399	2,118,439
減価償却累計額	△1,690,999	△1,788,086
その他（純額）	368,399	330,352
有形固定資産合計	11,932,127	11,371,752
無形固定資産		
ソフトウェア	1,070,086	1,361,372
その他	83,155	79,401
無形固定資産合計	1,153,241	1,440,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,046,408	※1 1,822,281
繰延税金資産	35,958	8,750
その他	542,399	501,692
投資その他の資産合計	3,624,766	2,332,725
固定資産合計	16,710,135	15,145,252
資産合計	34,360,210	27,949,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,931,328	548,797
短期借入金	※2, ※3 5,273,800	※2, ※3 8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,952,000	※2 1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払金	1,065,058	534,783
未払法人税等	83,235	40,624
製品保証引当金	72,000	29,000
賞与引当金	440,443	233,917
役員賞与引当金	22,000	—
その他	431,974	364,582
流動負債合計	12,843,841	12,548,288
固定負債		
社債	1,080,000	508,000
長期借入金	※2 3,025,500	2,954,500
繰延税金負債	255,042	82,898
退職給付引当金	738,494	764,614
その他	22,842	1,658
固定負債合計	5,121,878	4,311,671
負債合計	17,965,720	16,859,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	3,921,235	△468,849
自己株式	△7,042	△7,461
株主資本合計	15,961,842	11,571,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,542	82,312
為替換算調整勘定	99,105	△563,950
評価・換算差額等合計	432,647	△481,638
純資産合計	16,394,489	11,089,700
負債純資産合計	34,360,210	27,949,660

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,753,780	11,577,922
売上原価	※1 18,220,376	※2 10,680,072
売上総利益	7,533,403	897,850
販売費及び一般管理費		
販売手数料	718,643	234,063
役員報酬	356,637	278,940
給料	951,905	993,121
賞与引当金繰入額	158,721	81,590
役員賞与引当金繰入額	22,000	—
退職給付費用	40,591	49,995
役員退職慰労引当金繰入額	1,877	—
研究開発費	537,647	66,174
減価償却費	238,448	254,423
支払手数料	498,641	478,386
その他	1,627,087	1,798,282
販売費及び一般管理費合計	※3 5,152,202	※3 4,234,978
営業利益又は営業損失(△)	2,381,201	△3,337,128
営業外収益		
受取利息	11,794	17,430
受取配当金	31,199	25,645
受託研究手数料収入	15,690	5,840
持分法による投資利益	331,606	—
技術指導料	※7 65,322	—
雑収入	111,664	63,391
営業外収益合計	567,277	112,307
営業外費用		
支払利息	336,671	300,429
為替差損	425,760	33,053
持分法による投資損失	—	63,975
雑損失	60,218	55,060
営業外費用合計	822,650	452,518
経常利益又は経常損失(△)	2,125,828	△3,677,339
特別利益		
固定資産売却益	※4 20,542	※4 2,933
貸倒引当金戻入額	53,980	16,053
役員賞与引当金戻入額	—	55
投資有価証券売却益	31,322	—
製品保証引当金戻入額	14,000	43,000
装置譲渡益	※7 49,242	—
特別利益合計	169,087	62,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 101,345	※5 3,842
固定資産除却損	※6 11,985	※6 12,015
関係会社株式売却損	※8 17,179	—
投資有価証券評価損	—	226,087
減損損失	—	※9 164,507
操業度低下損	—	※10 38,521
特別損失合計	130,509	444,975
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,164,406	△4,060,272
法人税、住民税及び事業税	73,446	27,741
法人税等還付税額	△12,868	△850
法人税等調整額	△14,891	76,493
法人税等合計	45,686	103,384
当期純利益又は当期純損失(△)	2,118,720	△4,163,657

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,022	3,115,022
利益剰余金		
前期末残高	1,927,591	3,921,235
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	23,717
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益又は当期純損失(△)	2,118,720	△4,163,657
当期変動額合計	1,993,643	△4,390,084
当期末残高	3,921,235	△468,849
自己株式		
前期末残高	△6,011	△7,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	△1,030	△419
当期末残高	△7,042	△7,461
株主資本合計		
前期末残高	13,969,229	15,961,842
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	23,717
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益又は当期純損失(△)	2,118,720	△4,163,657
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	1,992,612	△4,390,503
当期末残高	15,961,842	11,571,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,157	333,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,615	△251,229
当期変動額合計	△287,615	△251,229
当期末残高	333,542	82,312
為替換算調整勘定		
前期末残高	350,627	99,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,522	△663,055
当期変動額合計	△251,522	△663,055
当期末残高	99,105	△563,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	971,784	432,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,137	△914,285
当期変動額合計	△539,137	△914,285
当期末残高	432,647	△481,638
純資産合計		
前期末残高	14,941,014	16,394,489
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	23,717
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益又は当期純損失(△)	2,118,720	△4,163,657
自己株式の取得	△1,030	△419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,137	△914,285
当期変動額合計	1,453,475	△5,304,789
当期末残高	16,394,489	11,089,700

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,164,406	△4,060,272
減価償却費	1,227,946	1,315,028
減損損失	—	164,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,197	△82,403
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,959	△203,193
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,450	△22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,177	41,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,732	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△43,000
受取利息及び受取配当金	△42,994	△43,076
支払利息	336,671	300,429
為替差損益(△は益)	△224,112	174,788
持分法による投資損益(△は益)	△331,606	63,975
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,322	—
関係会社株式売却損益(△は益)	17,179	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	226,087
有形固定資産除却損	11,985	7,763
無形固定資産除却損	—	4,252
有形固定資産売却損益(△は益)	81,068	908
売上債権の増減額(△は増加)	△1,578,572	6,482,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,097,258	△921,656
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△126,933	175,040
仕入債務の増減額(△は減少)	493,769	△2,258,397
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△76,725	△439,344
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,865	△985
その他	6,086	32,455
小計	2,992,996	915,638
利息及び配当金の受取額	44,901	51,495
利息の支払額	△362,199	△313,871
法人税等の支払額	△88,584	△46,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,587,114	606,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26,279	△6,706
投資有価証券の売却による収入	236,432	—
関係会社株式の売却による収入	9,417	—
その他の投資にかかる支出	△29,464	△363
その他の投資の回収による収入	10,360	18,781
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,369,211	△1,438,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	162,772	7,336
その他	△77,841	△71,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,814	△1,490,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	282,868	3,246,627
長期借入れによる収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,332,274	△1,952,000
社債の償還による支出	△572,000	△572,000
自己株式の取得による支出	△1,030	△419
配当金の支払額	△125,077	△250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947,514	1,972,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,019	△39,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,195	1,048,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,542,427	3,351,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,351,232	※1 4,399,486

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA-Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH 	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA America Corporation ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH <p>なお、TOWA-Intercon Technology, Inc. はTOWA America Corporationに社名変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。 (関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、TOWAM Sdn. Bhd.、TOWA-Intercon Technology, Inc. および台湾東和半導体設備股分有限公司は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。また、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司は決算日現在の財務諸表から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結財務諸表を作成することに変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでおり、売上高は2,266,399千円、営業利益268,273千円、経常利益254,413千円それぞれ増加しております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 主として個別法による低価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>③ 仕掛品 主として個別法による低価法</p> <p>④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③ 仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、および税金等調整前当期純損失は、それぞれ132,695千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,463千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,550千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>当社および連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>3) リース資産</p> <p>—————</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は10千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ997,090千円、2,670,999千円、384,654千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,415,114千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 2,747,612千円 土地 2,374,657 <hr/>計 5,122,269</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 1年内返済予定の長期借入金 425,000 長期借入金 17,500 <hr/>計 512,500</p> <p>※3. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 9,401,900千円 借入実行残高 5,273,800 <hr/>差引額 4,128,100</p>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 835,360千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 2,572,052千円 土地 2,374,657 <hr/>計 4,946,709</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 110,000千円 1年内返済予定の長期借入金 17,500 <hr/>計 127,500</p> <p>※3. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 11,243,582千円 借入実行残高 8,653,582 <hr/>差引額 2,590,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">412,497千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">747,248千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,542</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,345</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,985</td> </tr> </table> <p>※7. ボンダー関連事業の技術指導収入および装置譲渡益であります。</p> <p>※8. 関係会社株式売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社東進の株式を一部売却したことによるものであります。</p>	機械装置及び運搬具	19,649千円	その他	626	ソフトウェア	265	計	20,542	建物及び構築物	10,352千円	機械装置及び運搬具	1,213	土地	88,200	その他	1,578	計	101,345	建物及び構築物	4,550千円	機械装置及び運搬具	3,011	その他	4,423	計	11,985	<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">797,200千円</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">266,238千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,842</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,015</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,904千円	その他	29	計	2,933	機械装置及び運搬具	3,503千円	その他	339	計	3,842	建物及び構築物	147千円	機械装置及び運搬具	4,655	その他	2,959	ソフトウェア	4,252	計	12,015
機械装置及び運搬具	19,649千円																																																
その他	626																																																
ソフトウェア	265																																																
計	20,542																																																
建物及び構築物	10,352千円																																																
機械装置及び運搬具	1,213																																																
土地	88,200																																																
その他	1,578																																																
計	101,345																																																
建物及び構築物	4,550千円																																																
機械装置及び運搬具	3,011																																																
その他	4,423																																																
計	11,985																																																
機械装置及び運搬具	2,904千円																																																
その他	29																																																
計	2,933																																																
機械装置及び運搬具	3,503千円																																																
その他	339																																																
計	3,842																																																
建物及び構築物	147千円																																																
機械装置及び運搬具	4,655																																																
その他	2,959																																																
ソフトウェア	4,252																																																
計	12,015																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
—————	<p>※9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td style="text-align: center;">半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については各会社および遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,507千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※10. TOWA半導体設備（蘇州）有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式（注）	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	7,362	754	—	8,116
合計	7,362	754	—	8,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,351,232千円 預入期間が3か月を超える積立 — 預金 — 現金及び現金同等物 3,351,232</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,399,486千円 預入期間が3か月を超える積立 — 預金 — 現金及び現金同等物 4,399,486</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				①リース資産の内容 該当事項はありません。																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
機械装置及び運搬具	7,260	1,331	5,929	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
その他	33,522	25,542	7,980																	
計	40,782	26,873	13,909																	
(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,260</td> <td>2,783</td> <td>4,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,971</td> <td>9,524</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,231</td> <td>12,307</td> <td>6,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,260	2,783	4,477	その他	11,971	9,524	2,446	計	19,231	12,307	6,923
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
機械装置及び運搬具	7,260	2,783	4,477																	
その他	11,971	9,524	2,446																	
計	19,231	12,307	6,923																	
2. 未経過リース料期末残高相当額				(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
1年内	6,986千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年超	6,923			1年内																
計	13,909			1年超																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				計																
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3,771千円																
支払リース料	11,976千円			1年超																
減価償却費相当額	11,976			計																
4. 減価償却費相当額の算定方法				6,923																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(減損損失について)				(3) 支払リース料および減価償却費相当額																
リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料																
				減価償却費相当額																
				6,986千円																
				6,986																
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
				(減損損失について)																
				リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

[有価証券]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	607,113	1,241,668	634,554	612,599	809,015	196,415
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	607,113	1,241,668	634,554	612,599	809,015	196,415
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	435,086	382,693	-52,393	211,401	174,481	-36,920
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	435,086	382,693	-52,393	211,401	174,481	-36,920
	合計	1,042,200	1,624,361	582,161	824,000	983,496	159,495

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,905千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
231,800	31,322	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1)満期保有目的の債券	—	—
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,402	3,402
その他	3,530	23

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
イ. 退職給付債務	-1,556,178	-1,499,870
ロ. 年金資産	747,811	627,915
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-808,367	-871,955
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	69,873	107,341
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-738,494	-764,614
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	-738,494	-764,614

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	121,607	93,860
ロ. 利息費用	26,141	27,193
ハ. 期待運用収益	-5,655	—
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-2,737	9,921
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	139,355	130,976

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.7%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	_____	_____

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">242,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">691,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">249,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,268,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">774,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,383,958</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-4,299,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>84,054</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">248,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>255,344</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>171,290</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">255,042</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社との税率の差</td> <td style="text-align: right;">-2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">-37.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2.1</u></td> </tr> </table> </table>	仕掛品評価損	242,511千円	減損損失	691,126	賞与引当金損金算入限度超過額	157,515	退職給付引当金損金算入限度超過額	249,318	繰越欠損金	2,268,804	その他	774,681	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,383,958</u>	評価性引当額	-4,299,904	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>84,054</u>	その他有価証券評価差額金	248,815	その他	6,528	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>255,344</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>171,290</u>	流動資産—繰延税金資産	47,793千円	固定資産—繰延税金資産	35,958	固定負債—繰延税金負債	255,042	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.3	海外子会社との税率の差	-2.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の減少	-37.6	その他	0.9	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>2.1</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">303,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">706,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">261,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,429,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,002,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,785,168</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-5,757,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,487</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>82,898</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>55,411</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">82,898</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。</p> </table>	仕掛品評価損	303,169千円	減損損失	706,615	賞与引当金損金算入限度超過額	82,887	退職給付引当金損金算入限度超過額	261,340	繰越欠損金	3,429,093	その他	1,002,062	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,785,168</u>	評価性引当額	-5,757,681	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>27,487</u>	その他有価証券評価差額金	77,182	その他	5,715	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>82,898</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>55,411</u>	流動資産—繰延税金資産	18,736千円	固定資産—繰延税金資産	8,750	固定負債—繰延税金負債	82,898
仕掛品評価損	242,511千円																																																																																		
減損損失	691,126																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	157,515																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	249,318																																																																																		
繰越欠損金	2,268,804																																																																																		
その他	774,681																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,383,958</u>																																																																																		
評価性引当額	-4,299,904																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>84,054</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	248,815																																																																																		
その他	6,528																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>255,344</u>																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>171,290</u>																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	47,793千円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	35,958																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	255,042																																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.3																																																																																		
海外子会社との税率の差	-2.1																																																																																		
住民税均等割等	0.7																																																																																		
評価性引当金の減少	-37.6																																																																																		
その他	0.9																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>2.1</u>																																																																																		
仕掛品評価損	303,169千円																																																																																		
減損損失	706,615																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	82,887																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	261,340																																																																																		
繰越欠損金	3,429,093																																																																																		
その他	1,002,062																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,785,168</u>																																																																																		
評価性引当額	-5,757,681																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>27,487</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	77,182																																																																																		
その他	5,715																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>82,898</u>																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>55,411</u>																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	18,736千円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	8,750																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	82,898																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体製造装置事業(千円)	ファインプラスチック成形品事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
営業費用	22,254,832	1,117,745	23,372,578	—	23,372,578
営業利益	2,185,351	195,850	2,381,201	—	2,381,201
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	33,252,408	1,107,801	34,360,210	—	34,360,210
減価償却費	1,134,228	93,717	1,227,946	—	1,227,946
資本的支出	1,424,149	84,242	1,508,392	—	1,508,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は19,937千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は1,525千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は35,493千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は2,056千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	半導体製造装置 事業（千円）	ファインプラス チック成形品事 業（千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,360,828	1,217,093	11,577,922	—	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,360,828	1,217,093	11,577,922	—	11,577,922
営業費用	13,825,630	1,089,420	14,915,050	—	14,915,050
営業利益	-3,464,801	127,673	-3,337,128	—	-3,337,128
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	26,895,214	1,054,445	27,949,660	—	27,949,660
減価償却費	1,205,441	109,586	1,315,028	—	1,315,028
資本的支出	1,191,702	105,070	1,296,772	—	1,296,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去または 全社（千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,818,059	1,681,541	225,807	28,371	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	286,935	6,865,419	838,645	73,955	8,064,956	(8,064,956)	—
計	24,104,994	8,546,961	1,064,453	102,327	33,818,736	(8,064,956)	25,753,780
営業費用	22,381,923	7,862,806	1,159,295	91,192	31,495,217	(8,122,638)	23,372,578
営業利益（－は営業損失）	1,723,071	684,155	-94,842	11,134	2,323,519	57,682	2,381,201
II 資産	33,264,916	6,253,434	1,432,251	90,469	41,041,072	(6,680,862)	34,360,210

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去または 全社（千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,422,421	144,978	5,117	5,405	11,577,922	—	11,577,922
(2)セグメント間の内部売上高	207,078	3,715,330	363,942	59,493	4,345,844	(4,345,844)	—
計	11,629,499	3,860,308	369,059	64,898	15,923,767	(4,345,844)	11,577,922
営業費用	15,025,369	3,761,558	384,841	79,790	19,251,559	(4,336,508)	14,915,050
営業利益（－は営業損失）	-3,395,869	98,750	-15,782	-14,891	-3,327,792	(9,335)	-3,337,128
II 資産	27,067,945	3,814,753	1,272,743	56,687	32,212,129	(4,262,468)	27,949,660

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は21,463千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は132,695千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は37,550千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	18,020,467	(8,465,966)	(4,908,660)	(2,210,718)	(2,435,121)	654,123	154,835	18,829,426
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,753,780
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	70.0	(32.9)	(19.1)	(8.6)	(9.4)	2.5	0.6	73.1
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	7,587,700	(2,943,846)	(1,726,051)	(1,333,139)	(1,584,662)	409,928	277,315	8,274,943
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	11,577,922
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	65.5	(25.4)	(14.9)	(11.5)	(13.7)	3.6	2.4	71.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 北米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他 …… ドイツ、イギリス、マルタ、ポルトガル、アイルランド、イタリア

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 655円40銭 1株当たり当期純利益 84円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 443円34銭 1株当たり当期純損失 166円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,118,720	-4,163,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,118,720	-4,163,657
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,816	25,014,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少および剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の減少および剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行うことができる体制を整えるとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2)減少する準備金および剰余金の額ならびに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022千円のうち、2,652,786千円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786千円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786千円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786千円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3)準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月27日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第3回無担保変動利付社債	平成17年9月26日	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	1.0	—	平成22年9月27日
TOWA株式会社	第4回無担保社債	平成18年3月10日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.1	—	平成23年3月10日
TOWA株式会社	第5回無担保変動利付社債	平成18年3月20日	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	0.9	—	平成23年3月18日
TOWA株式会社	第6回無担保社債	平成18年8月21日	252,000 (72,000)	180,000 (72,000)	1.6	—	平成23年8月19日
合計	—	—	1,652,000 (572,000)	1,080,000 (572,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
572,000	472,000	36,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,273,800	8,653,582	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,952,000	1,571,000	2.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,025,500	2,954,500	2.9	平成21年～25年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の設備未払金	61,160	15,047	3.2	—
設備未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	21,891	1,134	3.2	平成21年～23年
合計	10,334,351	13,195,263	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) および設備未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額および支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,695,000	697,000	375,000	187,500
その他有利子負債	467	666	—	—

3. 当社および連結子会社 (1社) は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。

当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
11,243,582	8,653,582	2,590,000

4. 財務制限条項

借入金の内、シンジケートローン契約（極度額4,000,000千円）およびコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）には、各々財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっております。

（シンジケートローン契約に付されている財務制限条項）

①各年度の決算期および中間期の末日における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比60%以上かつ平成16年3月決算期末日における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の60%以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結および単体の損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

（コミットメントライン契約に付されている財務制限条項）

①各年度の決算期および中間期の末日における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比60%以上かつ平成19年3月決算期末日における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の60%以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結および単体の損益計算書に示される経常損益が、平成20年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,192,429	5,335,227	1,283,046	1,767,218
税金等調整前四半期純 損失金額 (千円)	1,075,324	71,924	1,285,869	1,627,153
四半期純損失金額 (千円)	1,136,614	101,395	1,289,268	1,636,378
1株当たり四半期純損 失金額 (円)	45.44	4.05	51.54	65.42

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,936	3,100,962
受取手形	309,504	157,394
売掛金	※2 9,385,633	※2 3,025,358
製品	885,236	—
原材料	68,877	—
商品及び製品	—	966,890
仕掛品	1,921,734	3,358,024
貯蔵品	6,955	—
原材料及び貯蔵品	—	99,969
前渡金	—	201
前払費用	74,478	63,388
未収入金	※2 1,153,745	※2 120,411
関係会社短期貸付金	1,475,490	1,169,955
その他	104,914	63,904
貸倒引当金	△10,803	△17,977
流動資産合計	17,341,704	12,108,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,315,238	※1 9,373,928
減価償却累計額	△5,873,493	△6,087,742
建物（純額）	※1 3,441,745	※1 3,286,186
構築物	574,944	574,944
減価償却累計額	△480,601	△493,680
構築物（純額）	94,342	81,264
機械及び装置	5,001,431	5,242,713
減価償却累計額	△3,977,464	△4,152,742
機械及び装置（純額）	1,023,967	1,089,971
車両運搬具	22,490	21,226
減価償却累計額	△17,835	△18,074
車両運搬具（純額）	4,655	3,152
工具、器具及び備品	1,604,295	1,667,668
減価償却累計額	△1,351,584	△1,423,716
工具、器具及び備品（純額）	252,711	243,952
土地	※1 4,185,672	※1 4,021,164
建設仮勘定	30,742	49,346
有形固定資産合計	9,033,837	8,775,038
無形固定資産		
ソフトウェア	1,046,601	1,343,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	28,862	26,681
無形固定資産合計	1,075,463	1,370,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,294	986,921
関係会社株式	1,158,299	1,140,060
出資金	104,346	104,346
関係会社出資金	1,436,135	1,436,135
関係会社長期貸付金	156,700	—
従業員長期貸付金	4,381	3,190
長期前払費用	46,151	22,568
長期未収入金	53,291	20,720
その他	324,859	326,394
投資その他の資産合計	4,915,459	4,040,337
固定資産合計	15,024,760	14,185,451
資産合計	32,366,464	26,293,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,608,099	295,315
買掛金	※2 1,865,813	※2 319,257
短期借入金	※4 5,203,800	※4 8,543,582
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,867,000	1,553,500
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払金	※2 1,391,725	※2 835,791
未払費用	177,091	120,341
未払法人税等	37,712	16,427
前受金	10	22,110
預り金	20,654	15,722
製品保証引当金	72,000	29,000
賞与引当金	334,113	171,476
役員賞与引当金	22,000	—
その他	217,409	209,946
流動負債合計	13,389,428	12,704,472
固定負債		
社債	1,080,000	508,000
長期借入金	3,008,000	2,954,500
繰延税金負債	249,212	77,182
退職給付引当金	526,530	580,066
長期未払金	20,127	—
固定負債合計	4,883,870	4,119,749
負債合計	18,273,299	16,824,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	3,115,022	3,115,022
資本剰余金合計	3,115,022	3,115,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	601	—
繰越利益剰余金	1,718,414	△2,652,786
利益剰余金合計	1,719,015	△2,652,786
自己株式	△7,042	△7,461
株主資本合計	13,759,623	9,387,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,542	82,312
評価・換算差額等合計	333,542	82,312
純資産合計	14,093,165	9,469,714
負債純資産合計	32,366,464	26,293,936

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	23,576,096	11,256,477
売上原価		
製品期首たな卸高	873,406	885,236
当期製品仕入高	※7 1,221,644	※7 1,131,742
当期製品製造原価	※7 16,164,123	※7 9,901,137
合計	18,259,174	11,918,116
製品期末たな卸高	885,236	966,890
製品売上原価	※1 17,373,938	※2 10,951,225
売上総利益	6,202,158	305,252
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,034,603	483,674
貸倒引当金繰入額	—	7,174
役員報酬	138,650	105,555
給料	613,624	626,986
賞与引当金繰入額	98,670	55,642
役員賞与引当金繰入額	22,000	—
退職給付費用	35,951	41,369
旅費及び交通費	202,599	217,595
研究開発費	534,343	64,988
減価償却費	147,056	184,951
支払手数料	885,679	920,799
その他	847,567	1,075,495
販売費及び一般管理費合計	※3 4,560,745	※3 3,784,232
営業利益又は営業損失(△)	1,641,412	△3,478,979
営業外収益		
受取利息	33,034	11,894
受取配当金	※7 120,802	34,038
転職者退職金負担金	—	18,890
受取ロイヤリティー	※7 40,526	9,348
受託研究手数料収入	15,690	5,840
受取賃貸料	3,333	4,202
技術指導料	※8 65,322	—
雑収入	78,733	72,624
営業外収益合計	357,442	156,840
営業外費用		
支払利息	290,731	276,003
社債利息	27,372	21,661
為替差損	397,516	72,965
雑損失	48,386	49,070
営業外費用合計	764,006	419,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	1,234,848	△3,741,841
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,546	—
投資有価証券売却益	31,322	—
役員賞与引当金戻入額	—	55
貸倒引当金戻入額	432	—
装置譲渡益	※8 49,242	—
製品保証引当金戻入額	14,000	43,000
特別利益合計	98,544	43,055
特別損失		
固定資産売却損	※5 104	※5 382
固定資産除却損	※6 5,226	※6 11,458
関係会社支援損	55,892	—
関係会社株式売却損	※9 6,261	—
投資有価証券評価損	—	226,087
関係会社株式評価損	—	18,239
減損損失	—	※10 164,507
特別損失合計	67,484	420,675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,265,907	△4,119,461
法人税、住民税及び事業税	13,502	2,592
法人税等調整額	△3,669	△396
法人税等合計	9,832	2,195
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,256,074	△4,121,657

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,276,292	7.4	632,803	5.4
II 労務費	※2	2,657,067	15.4	2,510,810	21.6
III 経費	※3	13,305,281	77.2	8,511,341	73.0
当期総製造費用		17,238,641	100.0	11,654,955	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,357,167		1,921,734	
計		19,595,808		13,576,689	
他勘定振替高	※4	1,509,950		317,527	
期末仕掛品たな卸高		1,921,734		3,358,024	
当期製品製造原価		16,164,123		9,901,137	

(脚注)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>235,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74,025千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,637,340千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>144,943千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>114,443千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>220,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>410,811千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>162,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>220,187千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置への振替</td> <td>41,069千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td>16,362千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>21,757千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>594,243千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>23,182千円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>792,744千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,950千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	235,443千円	退職給付費用	74,025千円	外注加工費	11,637,340千円	旅費交通費	144,943千円	動力費	114,443千円	消耗品費	220,805千円	減価償却費	410,811千円	ソフトウェア償却費	162,604千円	支払手数料	220,187千円	機械及び装置への振替	41,069千円	工具、器具及び備品への振替	16,362千円	建設仮勘定への振替	21,757千円	ソフトウェアへの振替	607千円	研究開発費への振替	594,243千円	雑損失への振替	23,182千円	材料費への振替	792,744千円	その他	19,982千円	計	1,509,950千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115,833千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,629千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,006,810千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>142,225千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>128,585千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>191,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>433,159千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>157,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>181,231千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td>9,048千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>81,029千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>64,988千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>30,397千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費への振替</td> <td>99,248千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317,527千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	115,833千円	退職給付費用	86,629千円	外注加工費	7,006,810千円	旅費交通費	142,225千円	動力費	128,585千円	消耗品費	191,128千円	減価償却費	433,159千円	ソフトウェア償却費	157,577千円	支払手数料	181,231千円	工具、器具及び備品への振替	9,048千円	建設仮勘定への振替	81,029千円	ソフトウェアへの振替	1,800千円	研究開発費への振替	64,988千円	雑損失への振替	30,397千円	販売促進費への振替	99,248千円	その他	31,014千円	計	317,527千円
賞与引当金繰入額	235,443千円																																																																						
退職給付費用	74,025千円																																																																						
外注加工費	11,637,340千円																																																																						
旅費交通費	144,943千円																																																																						
動力費	114,443千円																																																																						
消耗品費	220,805千円																																																																						
減価償却費	410,811千円																																																																						
ソフトウェア償却費	162,604千円																																																																						
支払手数料	220,187千円																																																																						
機械及び装置への振替	41,069千円																																																																						
工具、器具及び備品への振替	16,362千円																																																																						
建設仮勘定への振替	21,757千円																																																																						
ソフトウェアへの振替	607千円																																																																						
研究開発費への振替	594,243千円																																																																						
雑損失への振替	23,182千円																																																																						
材料費への振替	792,744千円																																																																						
その他	19,982千円																																																																						
計	1,509,950千円																																																																						
賞与引当金繰入額	115,833千円																																																																						
退職給付費用	86,629千円																																																																						
外注加工費	7,006,810千円																																																																						
旅費交通費	142,225千円																																																																						
動力費	128,585千円																																																																						
消耗品費	191,128千円																																																																						
減価償却費	433,159千円																																																																						
ソフトウェア償却費	157,577千円																																																																						
支払手数料	181,231千円																																																																						
工具、器具及び備品への振替	9,048千円																																																																						
建設仮勘定への振替	81,029千円																																																																						
ソフトウェアへの振替	1,800千円																																																																						
研究開発費への振替	64,988千円																																																																						
雑損失への振替	30,397千円																																																																						
販売促進費への振替	99,248千円																																																																						
その他	31,014千円																																																																						
計	317,527千円																																																																						

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,022	3,115,022
資本剰余金合計		
前期末残高	3,115,022	3,115,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,022	3,115,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,162	601
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,561	△601
当期変動額合計	△5,561	△601
当期末残高	601	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	581,855	1,718,414
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,561	601
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益又は当期純損失(△)	1,256,074	△4,121,657
当期変動額合計	1,136,559	△4,371,200
当期末残高	1,718,414	△2,652,786
利益剰余金合計		
前期末残高	588,017	1,719,015
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益又は当期純損失(△)	1,256,074	△4,121,657
当期変動額合計	1,130,997	△4,371,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,719,015	△2,652,786
自己株式		
前期末残高	△6,011	△7,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	△1,030	△419
当期末残高	△7,042	△7,461
株主資本合計		
前期末残高	12,629,656	13,759,623
当期変動額		
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益又は当期純損失(△)	1,256,074	△4,121,657
自己株式の取得	△1,030	△419
当期変動額合計	1,129,966	△4,372,221
当期末残高	13,759,623	9,387,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,157	333,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,615	△251,229
当期変動額合計	△287,615	△251,229
当期末残高	333,542	82,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,157	333,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,615	△251,229
当期変動額合計	△287,615	△251,229
当期末残高	333,542	82,312
純資産合計		
前期末残高	13,250,813	14,093,165
当期変動額		
剰余金の配当	△125,077	△250,144
当期純利益又は当期純損失(△)	1,256,074	△4,121,657
自己株式の取得	△1,030	△419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,615	△251,229
当期変動額合計	842,351	△4,623,451
当期末残高	14,093,165	9,469,714

【重要な会計方針】

項目	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、および税引前当期純損失は、それぞれ132,695千円増加しております。

項目	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ19,591千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ34,839千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>—————</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	第30期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第31期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用	消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【会計処理方法の変更】

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第30期 (平成20年3月31日)	第31期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,494,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">478,838千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,964</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">977,206</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">372,299</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">172,500千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">4,184千円 (26千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">9,201,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,203,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998,100</td> </tr> </table>	建物	2,494,508千円	土地	2,209,657	計	4,704,165	1年内返済予定の 長期借入金	340,000千円	計	340,000	売掛金	478,838千円	未収入金	1,005,964	買掛金	977,206	未払金	372,299	株式会社バンディック	172,500千円	TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,201,900千円	借入実行残高	5,203,800	差引額	3,998,100	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,348,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558,090</td> </tr> </table> <p>上記担保に係る債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,620千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">95,202</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,366</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">327,347</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">11,043,582千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,543,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	建物	2,348,432千円	土地	2,209,657	計	4,558,090	売掛金	42,620千円	未収入金	95,202	買掛金	130,366	未払金	327,347	株式会社バンディック	127,500千円	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	11,043,582千円	借入実行残高	8,543,582	差引額	2,500,000
建物	2,494,508千円																																																		
土地	2,209,657																																																		
計	4,704,165																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	340,000千円																																																		
計	340,000																																																		
売掛金	478,838千円																																																		
未収入金	1,005,964																																																		
買掛金	977,206																																																		
未払金	372,299																																																		
株式会社バンディック	172,500千円																																																		
TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)																																																		
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,201,900千円																																																		
借入実行残高	5,203,800																																																		
差引額	3,998,100																																																		
建物	2,348,432千円																																																		
土地	2,209,657																																																		
計	4,558,090																																																		
売掛金	42,620千円																																																		
未収入金	95,202																																																		
買掛金	130,366																																																		
未払金	327,347																																																		
株式会社バンディック	127,500千円																																																		
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	11,043,582千円																																																		
借入実行残高	8,543,582																																																		
差引額	2,500,000																																																		

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は169,474千円であります。 <hr/>																	
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">743,944千円</div> 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">697,482千円</div> ※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">265,053千円</div> 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。																
※4. 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> </table> </div>	機械及び装置	3,546千円	計	3,546													
機械及び装置	3,546千円																
計	3,546																
※5. 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> </div>	車両運搬具	104千円	計	104	※5. 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> </div>	車両運搬具	43千円	工具、器具及び備品	339	計	382						
車両運搬具	104千円																
計	104																
車両運搬具	43千円																
工具、器具及び備品	339																
計	382																
※6. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,659千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> </table> </div>	機械及び装置	1,659千円	車両運搬具	158	工具、器具及び備品	3,407	計	5,226	※6. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,645千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,458</td> </tr> </table> </div>	機械及び装置	4,645千円	工具、器具及び備品	2,559	ソフトウェア	4,252	計	11,458
機械及び装置	1,659千円																
車両運搬具	158																
工具、器具及び備品	3,407																
計	5,226																
機械及び装置	4,645千円																
工具、器具及び備品	2,559																
ソフトウェア	4,252																
計	11,458																
※7. 関係会社との取引は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,418,735千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89,602</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">40,526</td> </tr> </table> </div>	仕入高	9,418,735千円	受取配当金	89,602	受取ロイヤリティー	40,526	※7. 関係会社との取引は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,422,130千円</td> </tr> </table> </div>	仕入高	5,422,130千円								
仕入高	9,418,735千円																
受取配当金	89,602																
受取ロイヤリティー	40,526																
仕入高	5,422,130千円																
※8. ボンダー関連事業の技術指導収入および装置譲渡益であります。																	
※9. 関係会社株式売却損 株式会社東進の株式を一部売却したことによるものであります。																	

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 371 1407 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)</td> <td>半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地</td> <td>土地</td> <td>164,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については当社および遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。</p> <p>その結果、当社において土地の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（164,507千円）として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
京都東事業所 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	半導体製造用 等精密金型の 製造および技 術研究業務用 地	土地	164,507						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,362	754	—	8,116
合計	7,362	754	—	8,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加754株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,522</td> <td style="text-align: right;">25,542</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,782</td> <td style="text-align: right;">26,873</td> <td style="text-align: right;">13,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,909</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,896</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,260	1,331	5,929	工具、器具及び備品	33,522	25,542	7,980	合計	40,782	26,873	13,909	1年以内	6,986千円	1年超	6,923	計	13,909	支払リース料	11,896千円	減価償却費相当額	11,896	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,971</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,231</td> <td style="text-align: right;">12,307</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,260	2,783	4,477	工具、器具及び備品	11,971	9,524	2,446	合計	19,231	12,307	6,923	1年内	3,771千円	1年超	3,152	計	6,923	支払リース料	6,986千円	減価償却費相当額	6,986
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	7,260	1,331	5,929																																																		
工具、器具及び備品	33,522	25,542	7,980																																																		
合計	40,782	26,873	13,909																																																		
1年以内	6,986千円																																																				
1年超	6,923																																																				
計	13,909																																																				
支払リース料	11,896千円																																																				
減価償却費相当額	11,896																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	7,260	2,783	4,477																																																		
工具、器具及び備品	11,971	9,524	2,446																																																		
合計	19,231	12,307	6,923																																																		
1年内	3,771千円																																																				
1年超	3,152																																																				
計	6,923																																																				
支払リース料	6,986千円																																																				
減価償却費相当額	6,986																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成20年3月31日)	第31期 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">242,472千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,558,762</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,296</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">691,126</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,752,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">817,276</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,271,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-5,271,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,212</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">249,212千円</td></tr> </table>	仕掛品評価損	242,472千円	関係会社株式評価損	1,558,762	退職給付引当金損金算入限度超過額	209,296	減損損失	691,126	繰越欠損金	1,752,074	その他	817,276	繰延税金資産小計	5,271,007	評価性引当額	-5,271,007	繰延税金資産合計	-	特別償却準備金	396	その他有価証券評価差額金	248,815	繰延税金負債合計	249,212	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債の純額	249,212	固定負債—繰延税金負債	249,212千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">300,164千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,566,012</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230,576</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">706,615</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,945,881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,031,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780,768</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-6,780,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,182</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,182</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77,182千円</td></tr> </table>	仕掛品評価損	300,164千円	関係会社株式評価損	1,566,012	退職給付引当金損金算入限度超過額	230,576	減損損失	706,615	繰越欠損金	2,945,881	その他	1,031,518	繰延税金資産小計	6,780,768	評価性引当額	-6,780,768	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	77,182	繰延税金負債合計	77,182	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債の純額	77,182	固定負債—繰延税金負債	77,182千円
仕掛品評価損	242,472千円																																																										
関係会社株式評価損	1,558,762																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	209,296																																																										
減損損失	691,126																																																										
繰越欠損金	1,752,074																																																										
その他	817,276																																																										
繰延税金資産小計	5,271,007																																																										
評価性引当額	-5,271,007																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
特別償却準備金	396																																																										
その他有価証券評価差額金	248,815																																																										
繰延税金負債合計	249,212																																																										
繰延税金資産との相殺	-																																																										
繰延税金負債の純額	249,212																																																										
固定負債—繰延税金負債	249,212千円																																																										
仕掛品評価損	300,164千円																																																										
関係会社株式評価損	1,566,012																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,576																																																										
減損損失	706,615																																																										
繰越欠損金	2,945,881																																																										
その他	1,031,518																																																										
繰延税金資産小計	6,780,768																																																										
評価性引当額	-6,780,768																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	77,182																																																										
繰延税金負債合計	77,182																																																										
繰延税金資産との相殺	-																																																										
繰延税金負債の純額	77,182																																																										
固定負債—繰延税金負債	77,182千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">-40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.5	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の減少	-40.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。</p>																																								
	(%)																																																										
法定実効税率	39.8																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.5																																																										
住民税均等割等	1.1																																																										
評価性引当額の減少	-40.9																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																										

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円40銭	1株当たり純資産額	378円58銭
1株当たり当期純利益	50円21銭	1株当たり当期純損失	164円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,256,074	-4,121,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,256,074	-4,121,657
普通株式の期中平均株式数(株)	25,014,816	25,014,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少および剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の減少および剰余金の処分の目的 欠損の補填を行い、利益を計上した際、配当を行うことができる体制を整えるとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としております。</p> <p>(2)減少する準備金および剰余金の額ならびに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,115,022千円のうち、2,652,786千円を減少させ、その他資本剰余金を2,652,786千円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,652,786千円を減少させ、繰越利益剰余金を2,652,786千円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>(3)準備金の減少がその効力を生じる日 平成21年5月27日</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	沖電気工業株式会社	15,000	945
		株式会社京都銀行	119,600	99,507
		株式会社松風	120,000	86,760
		星和電機株式会社	148,000	36,260
		株式会社たけびし	66,000	18,150
		大日本スクリーン製造株式会社	661,000	109,726
		テルモ株式会社	50,000	181,500
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	5,236
		株式会社ニコン	2,956	3,269
		ニチコン株式会社	43,833.554	32,524
		株式会社ワコールホールディングス	205,000	233,700
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,400
		株式会社堀場製作所	99,000	166,518
大島機工株式会社	200,000	3,402		
		計	1,791,389.554	986,898

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 フューチャー三号投資事業有限責任組合	1	1
		株式会社関西ベンチャー・キャピタル 関西ベンチャー・キャピタル一号投資事業有限責任組合	20	1
		日本アジア投資株式会社 BALL TECHNOLOGY投資事業組合	1	21
		計	—	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,315,238	58,690	—	9,373,928	6,087,742	214,248	3,286,186
構築物	574,944	—	—	574,944	493,680	13,078	81,264
機械及び装置 (注) 1	5,001,431	323,636	82,354	5,242,713	4,152,742	252,986	1,089,971
車両運搬具	22,490	—	1,263	21,226	18,074	1,440	3,152
工具、器具及び備品	1,604,295	128,445	65,072	1,667,668	1,423,716	134,175	243,952
土地	4,185,672	—	164,507 (164,507)	4,021,164	—	—	4,021,164
建設仮勘定	30,742	46,115	27,512	49,346	—	—	49,346
計	20,734,816	556,887	340,710 (164,507)	20,950,993	12,175,955	615,929	8,775,038
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 2	1,418,530	604,126	16,281	2,006,374	662,981	303,081	1,343,393
その他	51,864	—	—	51,864	25,182	2,180	26,681
計	1,470,394	604,126	16,281	2,058,239	688,164	305,262	1,370,075
長期前払費用 (注) 3	154,160	6,008	414	159,755	108,110	31,046	(29,075) 51,644

(注) 1. 機械及び装置の主な当期増加額は、マシニングセンタ等の取得によるものであります。

2. ソフトウェアの主な当期増加額は、統合業務パッケージ (ERP) 等の取得によるものであります。

3. 長期前払費用の () 書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に表示しております。

4. 「当期減少額」欄の () 書は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,803	17,977	—	10,803	17,977
製品保証引当金	72,000	29,000	29,000	43,000	29,000
賞与引当金	334,113	171,476	334,113	—	171,476
役員賞与引当金	22,000	—	22,000	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額 (その他)」は製品保証引当金戻入益によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金および預金

区分	金額 (千円)
現金	2,198
預金の種類	
当座預金	714,591
普通預金	159,165
通知預金	610,000
定期預金	1,615,000
別段預金	6
小計	3,098,763
合計	3,100,962

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンケン電気株式会社	96,291
日精株式会社	52,879
オムロン株式会社	5,985
九州電子株式会社	1,165
株式会社マブチエスアンドティー	1,073
合計	157,394

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	111,630
5月	15,183
6月	27,586
7月	1,838
8月	1,155
合計	157,394

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ株式会社	377,845
FORMOSA ADVANCED TECHNOLOGIES CO., LTD.	175,185
ChipMOS Technologies Inc.	161,671
Philips Lumileds Lighting Company Sdn. Bhd.	136,494
Walton Advanced Engineering, Inc.	131,610
その他	2,042,552
合計	3,025,358

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,385,633	11,517,761	17,878,037	3,025,358	85.5	196.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	250,700
半導体製造装置	716,190
合計	966,890

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	356,764
半導体製造装置	3,001,260
合計	3,358,024

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型関係買入部品	1,208
半導体製造装置関係買入部品	82,106
小計	83,314
工場用消耗品	15,360
販売促進用消耗品	560
その他	733
小計	16,654
合計	99,969

7) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
TOWA半導体設備 (蘇州) 有限公司	1,372,985
TOWA Europe GmbH	39,672
東和半導体設備 (上海) 有限公司	23,478
合計	1,436,135

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ムラタ製作所	134,665
大鳥機工株式会社	102,489
パンチ工業株式会社	27,104
有限会社シスメカ	18,294
株式会社京都タカオシン	6,217
その他	6,544
合計	295,315

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	116,541
5月	87,079
6月	91,694
合計	295,315

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社バンディック	90,086
株式会社ムラタ製作所	51,712
光伝導機株式会社	29,863
テルモ株式会社	25,648
TOWAM Sdn. Bhd.	18,550
その他	103,397
合計	319,257

3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	3,534,955
株式会社みずほコーポレート銀行	2,017,477
農林中央金庫	1,191,150
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社あおぞら銀行	800,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	8,543,582

4) 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

5) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	2,022,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,174,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
その他	712,000
合計	(1,553,500) 4,508,000

(注) () の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.towajapan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第31期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区湯島2丁目31番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である河原洋逸は、財務報告に係る内部統制の整備および運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」および「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末である平成21年3月31日を基準日として内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

当社は、「決算・財務報告に係る内部統制の評価範囲について」（平成19年10月31日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備および運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスの評価範囲を決定いたしました。決定された業務プロセスにおける決算・財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断できる連結子会社9社および持分法適用会社4社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点における当事業年度の売上高計画（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の連結売上高計画の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金およびたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)1)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TOWA株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高 津 靖 史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。